

## 問題1

(単位：千円)

		借 方		貸 方		
		勘定科目	金 額	勘定科目	金 額	
問1	(1)	繰延内部利益	2,450	内部利益戻入	2,450	⑤
	(2)	内部利益控除	2,740	繰延内部利益	2,740	⑤
問2	(1)	リース投資資産	6,000	売上	6,000	②
		売上原価	5,550	買掛金	5,550	②
	(2)	現金	2,000	リース投資資産	2,000	②
	(3)	繰延リース利益繰入	228	繰延リース利益	228	②
	(4)	繰延リース利益	151	繰延リース利益戻入	151	②

※ 内部利益戻入は、「繰延内部利益戻入」でも可。内部利益控除は、「繰延内部利益控除」でも可。

問題2

		損	益				
				(単位：千円)			
仕入	④ [ 37,370 ]	売上	[ 53,700 ]				
営業費	11,500	ソフトウェア売上	780				
社債利息	④ [ 65 ]	受取配当金	50				
支払利息	[ 24 ]	( オプション差益 )	[ 20 ]				
貸倒引当金繰入	[ 205 ]	( 法人税等調整額 )	④ [ 9 ]				
減価償却費	[ 1,600 ]	( )	[ ]				
社債発行費償却	[ 4 ]	( )	[ ]				
法人税等	850	/					
( 有価証券評価損益 )	④ [ 84 ]						
( 投資有価証券評価損 )	④ [ 30 ]						
( 減損損失 )	④ [ 300 ]						
( ソフトウェア償却 )	[ 600 ]						
( 繰越利益剰余金 )	[ 1,927 ]						
( )	[ ]						
	[ 54,559 ]						[ 54,559 ]

※有価証券評価損益は、「有価証券評価損」でも可。

オプション差益は「オプション差損益」「オプション損益」でも可。

		閉鎖残高		
				(単位：千円)
現金	1,800	支払手形	3,500	
当座預金	6,310	買掛金	2,800	
受取手形	5,100	未払法人税等	④ [ 450 ]	
売掛金	④ [ 4,700 ]	未払利息	④ [ 10 ]	
売買目的有価証券	[ 840 ]	借入金	④ [ 800 ]	
買建オプション	④ [ 110 ]	貸倒引当金	④ [ 255 ]	
繰越商品	④ [ 1,730 ]	社債	[ 1,490 ]	
備品	[ 4,200 ]	備品減価償却累計額	④ [ 2,700 ]	
車両	5,000	車両減価償却累計額	④ [ 2,200 ]	
その他有価証券	[ 920 ]	資本金	12,000	
ソフトウェア	④ [ 600 ]	資本準備金	1,300	
社債発行費	④ [ 8 ]	利益準備金	900	
( 繰延税金資産 )	④ [ 9 ]	繰越利益剰余金	④ [ 2,872 ]	
( )	[ ]	( 繰延税金負債 )	[ 15 ]	
( )	[ ]	( その他有価証券評価差額金 )	④ [ 35 ]	
( )	[ ]	( )	[ ]	
	[ 31,327 ]		[ 31,327 ]	

## 問題1

	正誤	理 由
1.	○	
2.	○	
3.	×	換算差額は、当期の有価証券の評価損として処理する。
4.	○	
5.	×	のれんの当期償却額は販売費及び一般管理費の区分に表示する。
6.	○	
7.	×	貸借対照表の純資産の部に新株予約権として計上する。
8.	×	時価が取得原価を下回る銘柄に係る評価差額は純資産の部に計上することができる。
9.	○	
10.	×	所有権移転外ファイナンス・リース取引の場合、リース資産の減価償却費は、原則としてリース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する。

予想配点：各4点

## 問題2

## 問1

1.	利息費用	2.	期待運用収益
3.	数理計算上の差異の当期償却額	4.	過去勤務費用の当期償却額

予想配点：各4点

## 問2

(単位:千円)

退職給付債務額	82,400	年金資産額	63,200
---------	--------	-------	--------

予想配点：各5点

## 問3

(単位:千円)

借 方		貸 方	
勘定科目	金額	勘定科目	金額
退職給付費用	8,200	退職給付に係る負債 <sup>※2</sup>	8,200
退職給付に係る負債 <sup>※2</sup>	4,000	当座預金 <sup>※1</sup>	4,000
退職給付に係る負債 <sup>※2</sup>	5,000	当座預金 <sup>※1</sup>	5,000

予想配点：仕訳各3点

※1 当座預金は現金預金でも可。

※2 問題文に「×1年度中に必要とされる仕訳」とあるため、「退職給付に係る負債」は「退職給付引当金」でも別解として認められると思われる。

## 問題3

## 問1

## キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
営業収入	[ 2,390 ]
商品の（仕入支出）	[ Δ1,710 ]
人件費の支出	Δ490
その他の営業支出	Δ150
小計	[ 40 ]
（配当金）の受取額	[ 10 ]
（利息）の支払額	[ Δ5 ]
営業活動によるキャッシュ・フロー	[ 45 ]
投資活動によるキャッシュ・フロー	
（有形固定資産の売却）による収入	[ 60 ]
（有形固定資産の取得）による支出	[ Δ200 ]
投資有価証券の取得による支出	[ Δ30 ]
投資活動によるキャッシュ・フロー	[ Δ170 ]
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	280
短期借入金の返済による支出	Δ290
（長期借入れ）による収入	[ 140 ]
（配当金）の支払額	[ Δ50 ]
財務活動によるキャッシュ・フロー	[ 80 ]
現金及び現金同等物の増減額	[ Δ45 ]
現金及び現金同等物の期首残高	70
現金及び現金同等物の期末残高	[ 25 ]

[注] マイナスは、金額の前に△を付す。たとえば、マイナス100は、△100と表示する。

※「(配当金)の受取額」は、「(利息及び配当金)の受取額」でも可。

## 問2

原因の1つ	建物の取得により200千円を支払ったこと
判断した理由	投資活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなっており、その中で金額の大きい支出が建物の取得によるものだからである。

予想配点：  
 2点×11 = 22点  
 3点×1 = 3点  
 計 25点

## 第185回簿記能力検定試験

## 上級工業簿記 解答速報

## 問題1

問1 基準操業度 [ 54,000 ]時間

予想配点：5点

問2 変動費率 [ 140 ]円/時間 固定費 [ 326,700 ]円

予想配点：すべて正解で5点

問3 予定配賦率 [ 500 ]円/時間

予想配点：10点

## 問4

(単位：円)

	No.1	No.2	No.3	No.1-R	No.2-2
直接材料費	[ 1,440,000 ]	[ 420,000 ]	[ 1,740,000 ]	[ 96,000 ]	[ 900,000 ]
直接労務費	[ 1,173,000 ]	[ 467,500 ]	[ 807,500 ]	[ 102,000 ]	[ 1,402,500 ]
製造間接費	[ 690,000 ]	[ 275,000 ]	[ 475,000 ]	[ 60,000 ]	[ 825,000 ]
作業屑売却収入	—	—	[ Δ35,000 ]	—	—
仕損売却収入	—	[ Δ123,650 ]	—	—	—
仕損費振替	[ 258,000 ]	[ Δ1,038,850 ]	—	[ Δ258,000 ]	[ 1,038,850 ]
合計	[ 3,561,000 ]	[ 0 ]	[ 2,987,500 ]	[ 0 ]	[ 4,166,350 ]

\* マイナスには△をつけること。

予想配点：各3点

## 問5

## 製造間接費

諸口	[ 2,485,900 ]	予定配賦額	[ 2,325,000 ]
予算差異	[ — ]	予算差異	[ 208,900 ]
操業度差異	[ 48,000 ]	操業度差異	[ — ]

## 予算差異

製造間接費	[ 208,900 ]	製造間接費	[ — ]
-------	-------------	-------	-------

## 操業度差異

製造間接費	[ — ]	製造間接費	[ 48,000 ]
-------	-------	-------	------------

予想配点：「—」を除き 各2点

## 問6

第一に、製造間接費の実際発生額は原価計算期末以降に判明するため、製品等の原価計算が遅延する。

第二に、製造間接費の大半は固定費であることが多いため、操業度の変動によって、製品の単位原価が変化する。

予想配点：10点

## 第185回簿記能力検定試験

## 上級工業簿記 解答速報

## 問題2

## 問1

	等級製品X	等級製品Y	等級製品Z
原材料費	630,000円	532,000円	227,500円
加工費	492,800円	312,480円	161,280円

予想配点：各2点

## 問2

等級製品Xの正常減損費 [ 45,600 ]円

等級製品Yの正常減損費 [ 77,800 ]円

予想配点：各2点

## 問3

等級製品Xの完成品原価 [ 1,175,040 ]円

等級製品Yの完成品原価 [ 913,800 ]円

予想配点：各3点

## 問4

	連産品P	連産品Q
分離点後実際加工費	120,000円	50,000円
連結原価配賦額	316,020円	141,980円
計	436,020円	191,980円

予想配点：各3点

## 問5

連産品は原価財の投入と産出の因果関係が不明確であり、その連結原価の配分を等級別総合原価計算のような価値移転計算により行なうことの合理性は乏しいため、高い収益を生む製品に高い原価を負担させる負担能力主義による計算が認められている。

予想配点：6点

## 第185回簿記能力検定試験

## 上級 原価計算 解答速報

## 問題1

問1 製品X単位当たり製造原価 [ 11,100 ]円/単位…⑤

営業利益 [ 1,380,000 ]円……………⑤

問2 営業利益 [ 2,270,000 ]円……………⑤

製品Xの月間生産・販売量 [ 550 ]単位……………⑤

問3 営業利益 [ 3,490,000]円……………⑤

製品X-2の月間生産・販売量 [ 100 ]単位……………⑤

問4 製品Xの生産・販売量をa, 製品X-2の生産・販売量をbとする。なお[ ]には数値, ( )には等号または不等号を記入する事。

目的関数: [ 17,800円/単位]×a+[ 21,100円/単位]×bの最大化……………完答⑤

制約条件式:

材料消費制約 [ 5 ]×a+[ 6 ]×b ( ≤ ) [ 3,100 ] ……完答⑤

作業時間制約 [ 3 ]×a+[ 4 ]×b ( ≤ ) [ 1,980 ] ……完答⑤

販売量制約 [ 1 ]×a ( ≤ ) [ 550 ] ………………完答⑤

[ 1 ]×b ( ≤ ) [ 500 ]

非負条件 a ≥ 0, b ≥ 0

製品Xの月間生産・販売量 [ 548 ]単位……………⑤

製品X-2の月間生産・販売量 [ 60 ]単位……………⑤

営業利益 [ 3,500,400 ]円……………⑤

## 問5

顧客にとって、製品X-2は製品Xの代替となりうるため、製品X-2の導入により、製品Xに対する需要が

減少する可能性がある。……………③

変化する可能性がある制約条件を○で囲みなさい。

材料消費制約      作業時間制約      販売量制約……………②





# ネットスクール WEB 講座のご案内

第 185 回全経簿記能力検定上級の受験、お疲れ様でした。

ネットスクールの WEB 講座では、今回の試験を受けてこの後の進路・学習についてアドバイスを行う各種“**無料説明会**”を開催いたします。

WEB 講座と同じシステムを使い、インターネットを通じて Live 配信を行います。Live 配信では、アンケートやチャットを通じて講師とのコミュニケーションをとることもできますので、気になることがあれば、ぜひご参加頂き、講師にご相談下さい。

イベント名	日時	内容
全経簿記上級受験者のための 税理士&日商簿記1級 WEB 講座 無料説明会	2月24日(金) 20:00~ (Live 配信)	第 185 回全経簿記上級試験に向けて学習した成果を活かして、6月の日商簿記1級や8月の税理士試験に挑戦するための効率的な学習プランをお届けします。(担当:中村雄行)

※日程は予告無く変更する場合がございます。詳しくは、ネットスクールホームページにてご確認ください。

※Live 配信を行った無料説明会は、翌日以降オンデマンド配信も行います。

## WEB 講座 Live 講義画面はこんなにすごい!

**1 講師画面**  
講師が直接講義を行います。臨場感あふれる画面です。

**3 ホワイトボード画面**  
板書画面です。あらかじめ準備された「まとめ画面」や「資料画面」に講師が書き込んだりします。もちろんプリントアウトも出来ます。

**2 チャット画面**  
講師へのメッセージはいつでもどうぞ! 「質問」はもちろん「今のところもう一度説明して!」など、受講生からのお願いも OK です。

**4 アンケートボタン**  
講師から「今のところわかりましたか?」などの確認をしたり、「皆さんに聞きますね」などの問いかけに使います。

学びやすさがスゴイ!!  
だから続けられる、合格できる

ライブ講義では、チャットで質問OK

見逃しても大丈夫! オンデマンド配信

電話・メール・SNSで質問・相談受付

オンデマンド講義は 1.5 倍速再生対応

スマホ・タブレットでも受講できる!

詳しくは、ネットスクールホームページをご覧ください。

【URL】 <http://www.net-school.co.jp/>

【お問い合わせ】 0120-979-919(平日 10:00~18:00)

